

令和5年第4回定例会 教育厚生委員会 報告（要点筆記）

議案第64号 四国中央市太陽の家条例の一部を改正する条例について

質 疑

○委 員

短期入所サービスの定員の3名のうち、男女ごとの定員はあるのか。

また、短期入所と日中一時支援との区分について、説明を求める。

○理事者

11月1日以降、太陽の家では南棟が男性、北棟が女性と分かれているが、南棟の一部に男女共用の部分がある。改正案では、南棟が2名、北棟が1名としているため男性が2名、女性が1名のように思えるが、南棟の男女共用の部分で調整が可能であるため、男女ごとの定員を定めているものではない。各棟の状況によって柔軟な対応ができると考えている。

短期入所と日中一時支援との区分について、今回の内容は、短期入所サービスとなるため、基本的には宿泊が前提となる。日中一時支援については、現在、太陽の家ではできていないサービスであるが、今後、対応できるように検討してまいりたい。

○委 員

日中一時預かりが実現する見込みはあるのか。

○理事者

太陽の家の指定管理者である社会福祉法人今人倶楽部において、4月以降、利用方法や施設の運営について様々な取組をしている。その中で、職員が業務に慣れていく期間を確保しつつ、できるだけ早期に実施できるよう考えているが、現状、具体的な時期を伝えることは難しい。

議案第68号 令和5年度四国中央市一般会計補正予算（第4号）[所管分]

質 疑

○委 員

体育施設費の土居総合体育館等指定管理委託料1,548万5,000円について、補正予算を組む理由を改めて伺う。

光熱水費の高騰について、月単位でどのぐらい変化があったのか伺う。

○理事者

今回の指定管理料の増額は、電気料金と灯油価格の高騰分を補填するものである。

光熱水費全体の月単位の平均料金は、高騰前の令和3年度が302万円、高騰が影響した令和4年度が498万円、令和5年度は現時点の平均値で481万円となっている。電気料金の高騰等の影響前である令和3年度から比較すると月額で180万円ほど増額している状況である。

○委 員

会員数の減少について、現状を伺う。

○理事者

新型コロナウイルス感染症拡大前に約1,400人いた会員が、約400人減少して10月末

時点での会員数は1,022人である。

○委員

会員数が1,022人まで減少していることに加え、光熱水費の高騰もあり、苦しい環境にあることは理解している。光熱水費の高騰に伴い、利用者負担が大きくなるのは当然だと思うが、値上げについて見解を伺う。

参考として、アリーナ土居のレギュラー会員が現在、税込み5,950円であるのに対して、民間のエリエールスポーツクラブは、フルタイム9,570円であり、おおよそ4割の差がある。

○理事者

本年9月から、大人550円、子供110円の値上げを行っているところである。

○委員

現状では、会員が減少してマイナスになっている分と光熱水費のマイナス分を市が補填するという形になっていると思うが、市民から広く集めた税金を使って利用者に還元している形になっていると考える。

アリーナ土居を使っていない人、使えない人からすると不満が出るのではないかとと思うが、見解を伺う。

○理事者

今回の指定管理料の増額については、光熱費の増額に係るもので、ほかのスポーツ施設の指定管理者である公益財団法人四国中央市スポーツ協会にも、昨年度、電気料金の増額分として令和8年度までの指定管理料の増額が決定されていることもあり、同様の内容として理解いただきたく考えている。

なお、指定管理者においても、四国電気保安協会の電力の監視サービスの利用及び水道蛇口に節水器具を設置するなど光熱水費の削減に取り組んでいる。

○委員

民間と差があることは事実であるため、光熱水費が当分下がらない状況であれば、引き続き、値上げの検討を視野に入れてほしい。

次に、施設整備工事の1,980万円は、浜公園川之江野球場の防球ネットの工事費用と認識しているが、市民からも球が場外に飛んできて危ないという声を受けていたため、大変感謝している。この財源については寄附金920万円が含まれているが、どこからの寄附であるのか。

○理事者

ユニ・チャーム株式会社からの企業版ふるさと納税である。

○委員

小中学校の体育館の空調設備の整備について、他市の実施状況を伺う。

もう1点は、現在の中学校3年生の生徒数が744人、小学校1年生が577人、0歳児が442人という生徒数が減少していく見込みの中、学校施設の統廃合を視野に入れた段階にある状況で、差し迫って、空調設備を整備する必要性はあるのか。他市の事例と本市の空調設備の整備に関する考え方について伺う。

○理事者

他市の状況について、体育館空調整備は、県内では2%であり、ほとんど進んでい

ない状況である。

今治市では、可搬式のスポットクーラーを全校に整備している。県内においては、まだ検討段階である自治体が多いが、県外では、香川県高松市で、整備を進めるという話も聞いている。

児童生徒の熱中症対策及び教育環境を確保するという点において、全ての学校に空調設備を整備するという方向で考えている。

○委員

財政状況が豊かでない現状と生徒数の減少が著しい中で全校に空調設備を整備するのではなく、スポットクーラーの設置ではいけないのか。この意思決定をされた理由を伺う。

○理事者

体育館空調設備は、災害時の避難所としても重要である。高齢化の現代において、避難所は、最低限歩いて行ける範囲にあるということに意味があると考えている。

仮に統廃合により、学校ではなくなった場合も、公共的な施設として残っていることに意味があるかと思う。

体育館空調整備は、県内では2%であるが、全ての体育館に整備している高知県大豊町に、担当職員が視察に行っている。理事者側も、体育館は、コミュニティーの核・中核拠点施設と捉えており、今回、市長の英断であったと考えている。

○委員

公共施設の耐久年度を踏まえて、一度、検討をお願いしたい。

○委員

教育支援センター設置事業の125万4,000円について、教育支援センターの会計年度任用職員の増員によるものであると理解しているが、対象施設及び人員数を伺う。

○理事者

教育支援センター「あおぞら」が新設されたが、現在、職員1名で運営しているため、もう1名増員し、基本的に2名以上いる体制で児童生徒への対応を考えている。

○委員

増員によって、利用者の増加が想定できるが、現状の利用者数について伺う。

○理事者

現在、教育支援センター「あおぞら」には、2名の児童が通っている。これまでに6名の児童が見学に来ている。施設の増設により、児童生徒の居場所が増えていることは、事実である。

○委員

I C T教育を推進して、D X人材を育成することは有意義であると考えているが、培ったI C Tを使いこなす能力や学力の向上への影響など、実質的な効果について実績があれば伺いたい。

○理事者

G I G Aスクール構想は、文部科学省が2018年の国際的な調査であるP I S A調査において、インターネットの活用を行ったテストで日本のランキングが大変低いという結果に基づき、始めたものである。

先般、2022年版のPISA調査の結果が出たが、日本のランキングが非常に上がっていた。長期的に見て、ICTの活用が児童生徒の将来の生きる力につながっていくと考えている。短期的な効果については、エビデンスを出すことが難しいため、長期的に見ていただきたい。

また、現在、文部科学省からアドバイザーを招聘して、学校の働き方改革につながる校務の見直しを行っており、こちらも数年をかけて計画し、学校と協議をしながら、よりよい環境づくりを目指していきたい。

○委員

表彰されるなど、着実に児童生徒の教育レベルが高まっていると実感されるため、教員の指導方法、業務の効率化、合理的なシステムの確立など、ICTを活用した改革について、次のステップを考えていただきたい。

○委員

子育て基金積立金5億953万9,000円について、目的及び具体的な使途は想定しているのか。

○理事者

主に人口減少、少子化対策に利用していくことになる。

○理事者

この基金には、二つの側面がある。一つ目は、市独自の子育て支援の政策を想定した財源である。二つ目は、繰越金を基金として積み立てることで、国の異次元の少子化対策に備えた国や市の政策に迅速に対応するための財源保全である。

議案第70号 令和5年度四国中央市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）

質 疑

な し

議案第82号 令和5年度四国中央市一般会計補正予算（第5号）[所管分]

質 疑

な し

5年陳情第5号 学校給食の無償化を求める意見書の提出を求める陳情について
意見等

○委員

継続審査としたい。

5年陳情第1号 「物価高騰に見合う生活保護基準の引上げを求める」意見書を国へ送付することを求める陳情書

意見等

○委員

継続審査としたい。

5年陳情第2号 保育士配置基準の改善及び保育士の処遇改善を求める陳情書 意見等

○委員

継続審査としたい。

主要事業 「小中学校ICT環境推進事業」

質疑

○委員

本市の児童生徒は、先進的なICT教育によりトップレベルのDX人材になると見込んでいるが、その児童生徒の中学校卒業後の進路について伺う。

○理事者

小中学校でデジタル技術を身につけた子供たちが、自分たちの夢を実現して、将来、本市に戻ってきてもらえたらと考えている。

○委員

将来、DX人材が本市に帰ってきて定着してもらうために地元産業界で受入れ体制が構築されていることが肝要であると考えている。ICTの活用における産業支援課や市内企業との連携につながるような取組があれば伺いたい。

○理事者

本市教育委員会としては、まず、大学との連携を重視しており、愛媛大学や松山大学と連携協定を結んでいる。また、愛媛県産業技術研究所紙産業技術センター等とも連携しながら事業を行っているところであり、今後も推進していきたいと考えている。

主要事業 「小中学校施設照明LED化推進事業」

○委員

今後、学級数が減少していくと想定される中で、どこまで予測して照明のLED化を進めるのか考え方を伺う。

○理事者

児童生徒数は、年々減少しており、これからも減少が予想されているが、学級数は、その間全く減っていないため、今後、児童生徒数が減少する中においても、使用する教室数は減らない状況が続くと考えている。今回は、教室数の減少などは見込まず、あくまで照明環境を使用している全ての教室に整備していく方向で進めている。

○委員

特に学級数が減少している学校においては、使用していない教室もあると思うが、使用していない教室についても全てLED化するという認識でよいか。

○理事者

現在、蛍光灯である照明設備については、全てLED化する予定である。また、使用していない教室は、余裕教室ということで全く使っていない教室ではないため、同時にLED化を進めたいと考えている。